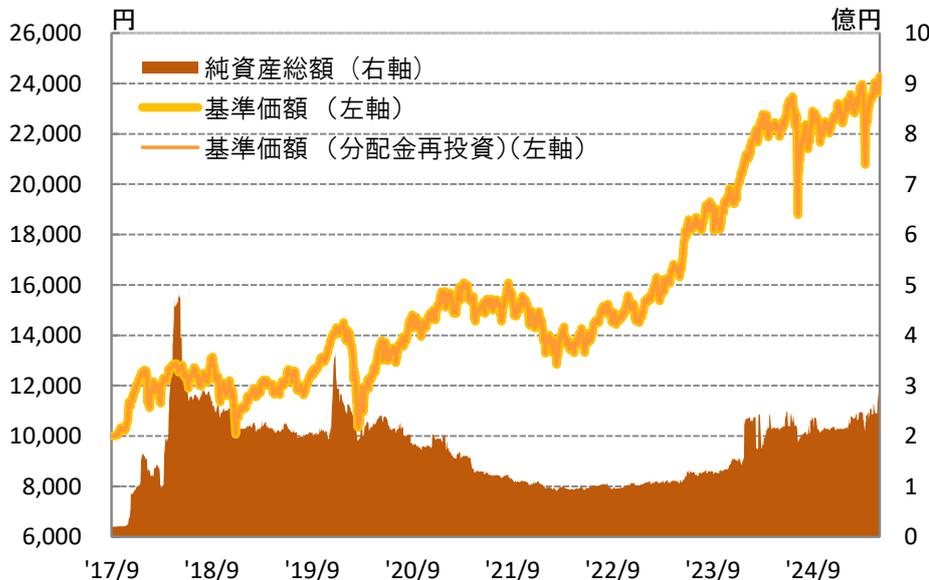


パフォーマンス

データ基準日：2025年5月30日

基準価額	24,283円
前月末比	+754円
純資産総額	2億8,766万円

期間別騰落率(%)					
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+3.2	+6.4	+9.5	+9.4	+73.8	+142.8



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

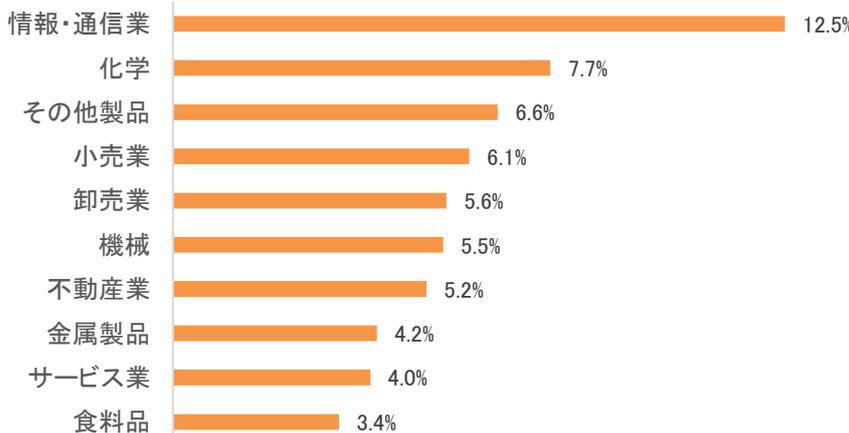
※基準価額は信託報酬控除後の値です。  
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

資産構成(%)	
株式	82.4
その他	17.6
合計	100.0

市場別比率(%)	
東証プライム	61.2
東証スタンダード	19.8
東証グロース	1.4
現金等	17.6
合計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全22業種中)



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## 市況

関税交渉の進展で日経平均は一時38,000円台を回復。東証グロース市場250指数も内需株中心に年初来高値更新。

5月の株式市場は、米英の関税交渉が成立したことに加え、米中が追加関税を大幅に引き下げることで合意したこと  
から関税を巡る対立が和らぎ、為替も円安ドル高傾向になったことを受け、日経平均株価は13日に38,000円台を回復  
しました。その後、米国債の格下げの発表とともに米長期金利が上昇、合わせて為替市場の円高が進んだことから22日  
に37,000円割れとなったものの、下旬にかけて関税交渉の進展が期待されたことから持ち直し、月末は37,965円となり  
ました。新興・中小型株（中・小型株指数）は、米関税政策の影響や円高進行を背景に輸出関連株が手掛けづらいなか、  
外部要因に左右されにくい内需株を物色する動きが活発となり、内需関連中心の東証グロース市場250指数は、月末  
にかけて年初来高値を更新しました。

こうしたなか、当ファンドの運用は、コンビニ向けに弁当や調理パンなどを製造・販売する食品関連銘柄や発電所の建  
設・保守を行う設備工事関連銘柄、医療・介護・健康分野に特化したサービス関連銘柄を新規に買い付ける一方、MBO  
（経営陣が参加する買収）実施を発表した映像制作企業の売却や持ち高調整の売買を行い、5月末の株式組入比率を  
82.4%としました（前月末：80.5%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+4.3%、小型株指数：  
+3.9%、東証グロース市場250指数：+10.1%となりました。

## 運用方針

米関税政策による影響が本格化、今後の各景気指標に注目。運用は好業績バリュー株への押し目買い継続。

米関税引き上げにより世界景気が減速しています。米政権による相互関税や自動車・部品、鉄鋼・アルミニウムへの  
関税引き上げなどが先行きの不透明感を強め、生産・輸出・投資など企業活動を鈍らせ、消費者心理にも悪影響を及  
ぼしつつあります。国内の企業業績においても、25年3月期の決算では4年連続最高益を更新したものの、26年3月期は  
米関税による海外の景況感悪化の影響や円安一服などを背景に自動車を中心に製造業が落ち込み、6年ぶりの減益  
となる見通しです（関税の影響や円高想定）。今後、関税の影響が本格的に出てくることから、各景気指標をにらみなが  
ら、金利や為替の動きを注視していく必要があります。

このような環境下、株式市場については、米国が4月に導入した「相互関税」上乗せ分の猶予期限が7月上旬に迫っ  
ていることから、相手国との交渉を巡る思惑や発言に左右される展開を予想しています。市場では、米財政政策の不透明  
感や世界景気の減速懸念などから、業績が堅調で株主還元を拡充する企業や米関税政策の影響が相対的に小さい内  
需関連銘柄への物色が続くものと予想しています。また足元では企業価値の向上を目指すアクティビスト（物言う株主）  
の活発化や、株式非公開化で企業買収や企業の再編・再構築を狙ったTOB（株式公開買い付け）も増加しており、こ  
うした動きが投資家の関心の高まりとともに株式市場の活性化につながっていると思われます。運用においては好業績  
で低PER・PBRである好配当銘柄への押し目買いに加え、事業再編など構造改革や株主還元の強化など資本効率を引  
き上げつつ投資やM&Aなど成長投資を行う企業に注目してまいります。

## ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全50銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	4.2%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
2	前田工織	7821	東証プライム	その他製品	4.1%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン(自動車ホイール)は自動車レースのF1(フォーミュラワン)にホイールを独占供給(22年から4年間)。					
3	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	3.1%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					
4	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.8%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
5	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.8%
ホンダが69.7%保有。事業の柱である排気・駆動部品事業の収益を長期的に極大化することで継続的成長を目指すとともに、電動化基盤の確立や全拠点の黒字化、新技術/製品の仕込み、新たな販路拡大に取り組む。好財務、低PBR。					
6	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.8%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
7	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	2.8%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
8	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.7%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
9	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.5%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					
10	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4433	東証プライム	情報・通信業	2.4%
祖業である販売系営業支援中心の事業ポートフォリオから社会課題・市場環境の変化に合わせ事業領域を拡大。重点領域としてキャラクターやアニメなどのIPライセンスを活用したアパレル商品等の企画・開発、グラハン(空港地上支援業務)事業の拡大、インバウンド・ツーリズム、デジタル営業支援に経営資源集中。関西万博へ各種業務を委託。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
  - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
  - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
  - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
  - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
  - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.30%（税抜3.00%）</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.88%（税抜0.80%）</b> 。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他の費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			